

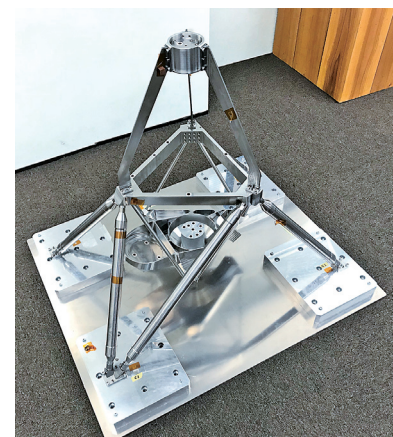
新報国製鉄 創立70周年

新報国製鉄（本社・埼玉県川越市、社長・成瀬正氏）が20日、創立70周年を迎えた。半導体製造装置、液晶・有機EL製造装置、各種ウエハ用精密研磨定盤などに使われる低熱膨張合金（インバー合金）や継目無鋼管用工具（穿孔プラグ）で知られる同社は、どんな変遷を経てきたのか。駆け足で辿ってみる。



成瀬社長が事業買収により連結子会社「山本重工業（三重県川越町）」を設立したのは2000年8月。低熱膨張合金や特殊鋳鋼品事業を拡大するための買収だった。その山本重工業

を築いたのは昭和時代であり、平成時代はその技術基盤の発展期に当たった。ただ同社にとって平成は苦難の時代でもあった。



耐極寒インバー合金「IC-LTX」はJASMIN-E計画の超小型実験機にも採用

低熱膨張合金 創立80周年を迎える10年も開発した。19年1～6月期単独決算は、半導体関連の設備投資が調整局面に入り減収減益だが、売上高に磨きをかけつつ、いかに経営利益率は13%台を維持している。17年1月に

低熱膨張合金で世界最先端へ 「質の高い100億円企業」目指す

同社のルーツは、レアアタ。ス大手の三徳（本社・神戸市）と同様に三徳工業時代に遡る。三徳工業の一事一、鋳鋼網、継目無鋼管用部門として川越工場が設立されたのは1939年（昭14）で、高速度鋼を製造する軍需工場として事業基盤を固めた。49年（昭24）10月20日に川越工場は報国製鉄（富山市）と合併し、新報国製鉄が誕生。それ以降、55年の富山工場の分離売却などを経て、川越の地で70年の歴史を刻んでき

準を備える「究極のゼロインバー」など世界最先端の鋼生産拠点を集約したのが09年末。リーマンショック後の半導体・液晶製造装置の需要の急減で、09年12期の連結売上高は前年度の71億円から18億円に急低下

本格的な構造改革を経て、損益分岐点を引き下げ、工場に国内最大のクライオ槽（600×2500×3千ミ）を設置し、液体窒素を用いるクライオ処理（深冷処理）を活用するなどして、相次ぎ世界最高水準の

力設備の更新・新設で6炉4電源体制を構築する一方、月商の4倍程度の手持ち現預金を持ち、リーマンショック級の荒波では揺るがない堅牢な財務体質を築いてきた。（谷山 恵三）

